

総務委員会閉会中の調査事項中間報告（令和元年度）

議長のお許しを頂きましたので、総務委員会が令和元年度に議会閉会中の調査テーマを「新しい広聴のあり方」と定め、先進都市を視察するなど調査研究してまいりましたので、その結果をご報告申し上げます。

現在、半田市では第6次総合計画「次代へつなぐ市民協働都市・はんだ」を掲げ、市民、企業、各種団体、そして行政、それら「まち」を構成する全ての「ひと」による、参画と連携による協働のまちづくりを進めています。そして、総合計画を始めとした各種計画の策定や見直しにも、幅広く市民から意見を聴き、その反映に努めてきましたが、市民の関心が高く、また市民生活に影響が大きい施策や事業の立案段階では十分な市民参加が得られていない状況にあると感じます。半田市が今以上に、市民から愛着と誇りを持たれ、協働のまち「半田」が次代に引き継がれていくためには、計画を形づくる段階から幅広い市民の参加を得て、市民の意思・意見が施策、そして市政に反映され、また、それを市民が実感できることが重要であると考え、当総務委員会では新しい広聴のあり方とその有効な手法について調査・研究することとし、先進的な取り組みを行っている、東京都三鷹市、神奈川県茅ヶ崎市、埼玉県朝霞市、岐阜県多治見市を視察してまいりましたので、ご報告いたします。

初めに、三鷹市では、1970年代からコミュニティ行政に着手し、計画づくりから進捗管理までを目指す市民参画の土壌づくりを進め、平成18年4月に三鷹市自治基本条例を施行し目指す方向性を明らかにしました。その年、まちづくりについての市民による討議会として第1回まちづくりディスカッションを開催しています。今回の視察では、NPO法人みたか市民協働ネットワークと三鷹市が協定を締結し、実行委員会形式で実施している市民討議会、「まちづくりディスカッション」について学んでまいりました。無作為抽出による参加者募集、参加者に対する謝礼の支払いなど、ドイツのプラーヌンクスツェレと言う市民参画の手法を参考にしており、三鷹市の地域特性に合わせた工夫を加えた市民討議会として開催し、実施までにかかる期間は約6か月、概ね2年に一度開催しているとのことでした。無作為抽出により18才以上の市民1,800名に参加案内を通知し、承諾を得られた方から抽選で80名程度を選出、開催していました。実施主体である実行委員会の委員は青年会議所、商工会議所青年部、大学などから「みたか市民協働ネットワーク」が選出していました。討議テーマは、その時どきの市政の重点課題から選定しているとのことでした。実施後の報告書の作成まで実行委員会が担う、自立した運営と討議会で作された市民からの意見に市の対応を明らかにしている点は半田市においても取り入れるべき

と感じました。

次に茅ヶ崎市では、三鷹市と同じく市民討議会について視察をしてまいりました。茅ヶ崎市市民討議会では、青年会議所、大学、市で実行委員会を組織・運営し、平成 21 年度から実施しています。この手法の導入経緯は、行政が地元にある文教大学に相談し、助言を受け、青年会議所が協力、実施に至ったとのことでした。無作為抽出により 2,200 名に通知し、承諾者は 60 名程度とのことでした。討議テーマは各課から事務局に複数提出され、実施にかかる期間は約 4 から約 6 か月、年 2 回開催しています。参加者への謝礼は事業開始当時には支払っていましたが、討議会参加者からパブリックコメントなど、他の意見徴収との整合性から無報酬にすべきとの意見をいただき、現在は支払っていないとのことでした。また、参加率は若い世代が低く、年齢層が高い傾向にあることから参加者の依頼を行う抽出の際に、最終的な参加者が市の人口と年代構成を同じくした「ミニ茅ヶ崎」となるよう年代別の抽出数に差をつけている点は大変参考になりました。

三鷹市同様、茅ヶ崎市も市民参画推進の歴史は長く、既に市民の市政への参画意欲が高度に醸成されていました。パブリックコメントの意見の多さなどからみても半田市とは異なる次元にあるため、半田市が同様の成果を出すには時間がかかるとは思いますが、この手法においてサイレントマジョリティの意見徴収と市民参画意識の向上に一定の有効性があると認められました。

次に、朝霞市では市政モニター制度について視察してまいりました。市の総合計画や各部署で進めている計画の策定に対し、従来は半田市と同様に各課で個別にアンケート調査を行っていましたが、平成 26 年度からアンケート調査窓口を一本化し、あらかじめ調査への協力を承諾した委員にアンケート調査を依頼するこの制度を導入したとのことでした。無作為抽出により 18 歳以上の市民 1,000 人に案内を送付、承諾を得た方に登録モニターとして、都度、アンケートに回答いただく方式です。あらかじめ承諾していることもありアンケートの回答率は 60～70%と、行政機関が通常行っているアンケート調査やパブリックコメントよりかなり高くなっています。複数ある意見徴収手法の一つとして、市民討議会などへの参加が難しく、意見徴収が困難と捉えられている若い世代やサイレントマジョリティの意見を聴く有効な手法であると感じました。

最後の多治見市では、市民討議会について視察してまいりました。サイレントマジョリティの意見集約と市民参画機会の保障を目的に平成 21 年から年 1 回程度のペースで実施していました。市と実行委員会が協定を締結し、青年会議所が協賛・サポートを行う関係性を樹立したうえで実施し、参加者は無作為抽出により通知した市民の 3%の参加を妥当としているとのことでした。サイレントマジョリティの意見重視や、参加者の中から実行

委員になり得る市民をスカウトし、継続性の確保に努めている点は参考になりました。しかし、テーマを実行委員会で決定し、市は直接関与しないなど、市政と討議会に隔たりが感じられる点などは、今回の総務委員会の調査テーマとしている「新しい広聴のあり方」とは目指す方向性が異なるものと感じました。

このように先進地の視察を終えた後、各委員から次のような意見が出されました。

まず、市民討議会について

一、参加依頼を行う各年代別の無作為抽出数を茅ヶ崎市のように最終的な参加人数を想定して行うことは有意義である。

一、中立性を保つために青年会議所、大学など事業を主導する会議体や人材「担い手」の発掘が重要である。

一、地元の高校生に討議会の実行組織に参加してもらうことで次世代に繋がるとともに会議の活性化が期待できる。

一、半田市の特徴でもある、活発な NPO の活用も大切である。

一、討議会で出された意見に対する市の対応を明らかにすることで市民の満足度が高まり、参加意欲も高まる。

一、討議のテーマは、例えば市庁舎の建て替えなど、市民生活に深く関わるものが相応しい。

一、託児所の設置、障がいのある方への対応など参加しやすい環境の整備が必要である。

一、若い世代の参加が少ないため、その世代の参画を促すための工夫が必要である。

一、市民討議会の実施には、視察地では少なくとも半年程度の期間を要しており、マンパワーも必要である。

一、討議結果については公表し、市政への反映を行うべきである

続いて市政モニター制度を使ったアンケートについて、

一、現在半田市が行っている市民アンケートを改善することで、市政モニター制度と同等の効果が得られるのではないかと。

一、登録者への調査票送付のため回収率が高く年代構成さえうまく整えられれば効率的な運用である。

一、日程や拘束時間等の問題で話し合いに参加できない市民に対してモニター登録による意見徴収は有効な手法である。

一、質問数やわかりやすい質問など工夫が必要である。

一、専門性を有する質問には知識がないと答えられない。

一、総合計画策定前後には個別計画を策定することが多く、計画策定が集中する年はモ

ニターの負担が大きくなるため、項目を絞る必要があり、十分なアンケート項目が設定できるかが課題である。

その後、委員会での議論を経て、以下のように提言いたします。

1. 市民の関心が特に高くなると思われる、又は、市民生活に極めて大きな影響があると見込まれる施策においては、施策を構想する段階から市民の声を積極的に聴くようにしていくことが必要である。そのため、半田市は、これらの施策を構築していくに際し、既存の広聴手法に加えて、広く市民の声を聴くことができ、また、市民の市政への参画も推進できる市民討議会を行うこと。

2. 施策を構想する場合、必要に応じて市民アンケート等の複数の手段を講じること。

以下、留意点について述べさせていただきます。

市民討議会では

一、参加者の選出は、最終的な参加者の構成が市の人口と年代構成を同じくした「ミニ半田市」となるなど年代別の抽出数を工夫した無作為抽出とすること。

一、ファシリテーターの役割は重要であり、その選出にあたっては、行政主導とならないようにすることが必要である。商工会議所・青年会議所等の各種団体や、大学、市民討議会経験者等、民間の力を得られるよう協力をお願いし、公正中立を保つこと。

一、議論がより深まるよう、市は参加者に対して、事前に施策についての考え方を十分説明し、積極的な討議により意見が醸成されるよう努めること。

一、市は討議会の市民意見を尊重すること。

一、市民意見をホームページや市報に載せるなどし、意見への対応を明らかにすること。

次に、市民アンケートでは

一、意見徴収が困難な若い世代やサイレントマジョリティの意見を聴くために、抽出数の工夫など既存の手法を見直し、改善を図ること。

以上、市長におかれましては、市民がまちづくりから置き去りにされることなく、主体的・積極的に参画できる半田市であるよう、本委員会の提言実現に努めていただくことを切にお願い申し上げ、令和元年度の総務委員会 閉会中の調査事項の中間報告といたします。